

理事
長谷川鉄工
代表取締役社長

小野 良二



このたびは一般社団法人日本冷凍空調工業会が創立70周年を迎えることができましたこと、理事を仰せつかった身として、まずはこの場をお借りしてお礼申し上げます。

さて、我が国を取り巻く状況は、経済面では米中貿易戦争の影響が徐々に世界各地へ波及する一方、安全保障面では極東、中東での緊張度上昇に警戒感が広がっている。日本国内の景況

感じは海外情勢変化の影響を受けているものの、足元の

経済活動は活発だ。特に来夏の東京オリンピック・パラリンピックの開催を前に、開催地・東京では昨年

れ、全国的に観光関連施設に絡んだ設備投資は拡大基調にある。

冷凍空調業界における喫緊課題の一つ「冷媒」に関しては、モントリオール議定書キガリ改正によってH

日冷工は冷凍空調機器を製造するメーカー団体として、1949年に前身の「日本冷凍機製造協会」として

設立された。以来、業界の発展と社会的地位向上に取り組み日本冷凍空調業界の

が幕を開けたが、当社は明治・大正・昭和・平成…などで、日冷工の会務と歩調を合わせている。

本冷凍機メーカーであり、日冷工の創立会員の1社として実に70年間、日冷工の会務に携わってきた。現在

産業用冷凍機の存在価値高める

FC規制が国際合意される中、国内では低GWP冷媒の開発、フロン冷媒の適正

な管理が、高圧ガス保安法、フロン排出抑制法、改正オゾン層保護法等を根拠法に着々と進められてい

最たる団体として多様な事業を推進している。

一方、当社は1910年の創業で、1921年に国産第1号の冷凍機を製造して以来、今日まで100年

も日冷工の委員会活動の一つ「大形低温施設委員会」

やその分科会となる「アンモニア冷凍装置普及分科会」に当社社員を参加させている。アンモニア冷凍装置の普及啓発、基準やガイドラインの規格化、各地で

緩和の促進と新たな技術開発、国際活動の推進などが重要課題となるだろう。これらの課題と向き合い、都

度、解を見つけたらず日冷工の会務を当社は後方支援するとともに、産業用冷凍機の存在価値を高める活動を下支えしていく所存である。